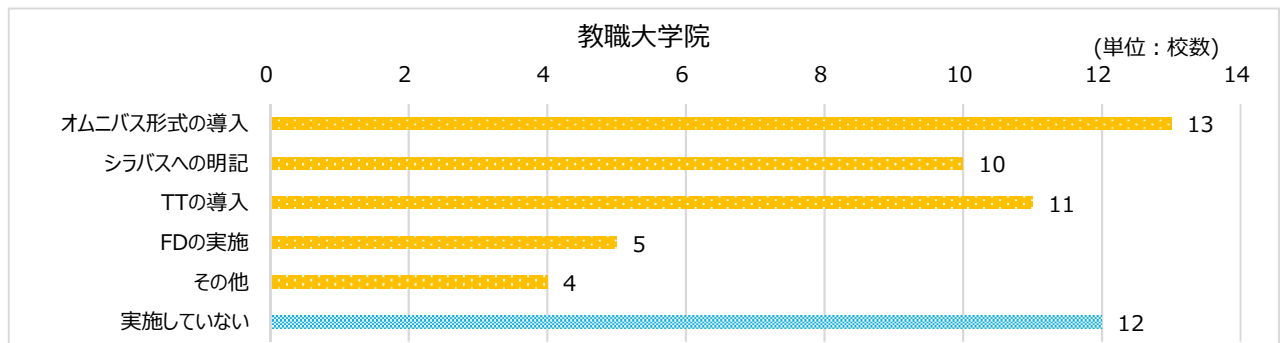


国立教員養成大学・学部、大学院における教育内容・方法等の 実態等に関するアンケート調査結果について

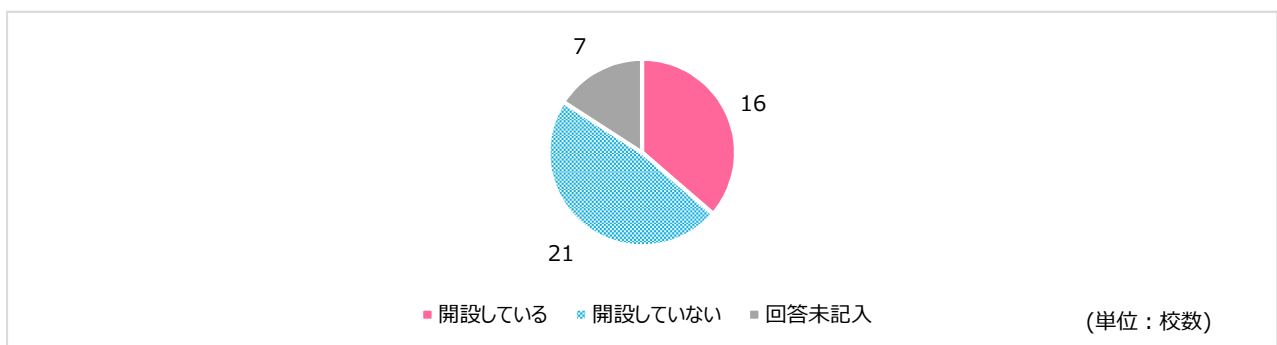
3. 教職大学院

(教育内容・方法について)

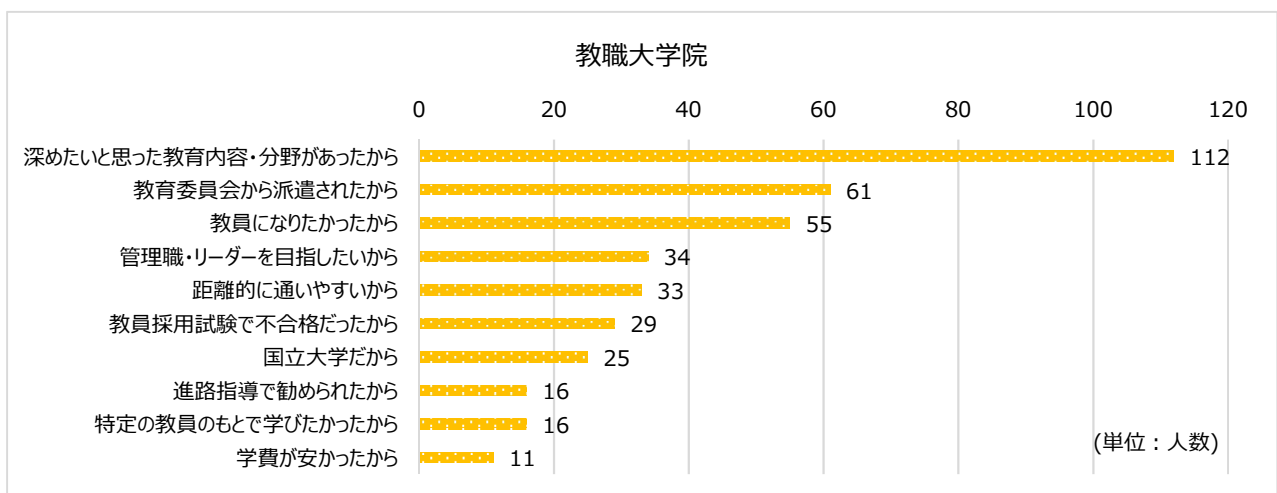
(1) 平成 28 年度の授業において、「教科専門」と「教科教育」の融合のためにどのような工夫をしていますか。(学部長)



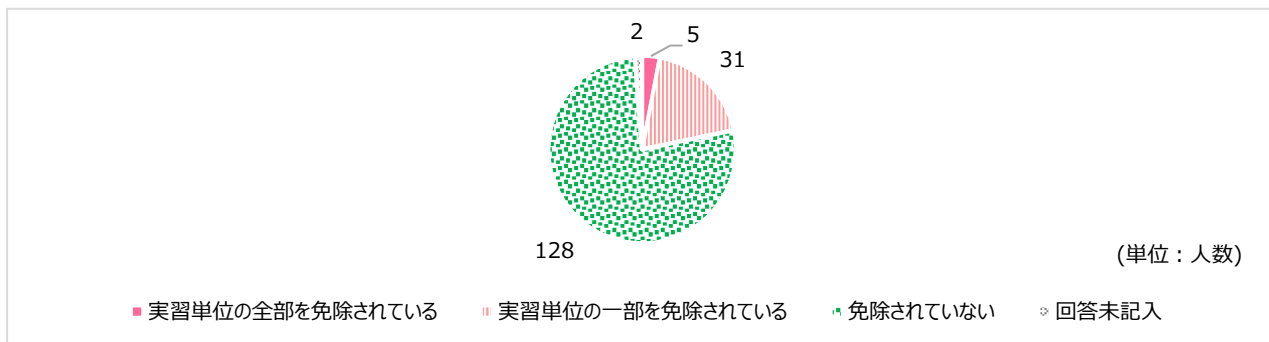
(2) 教職大学院の授業において、特定の教科領域を教える科目を開設していますか。(学部長)
特定の教科領域を教える科目を開設している大学は 16 大学 (36.7%) であった。



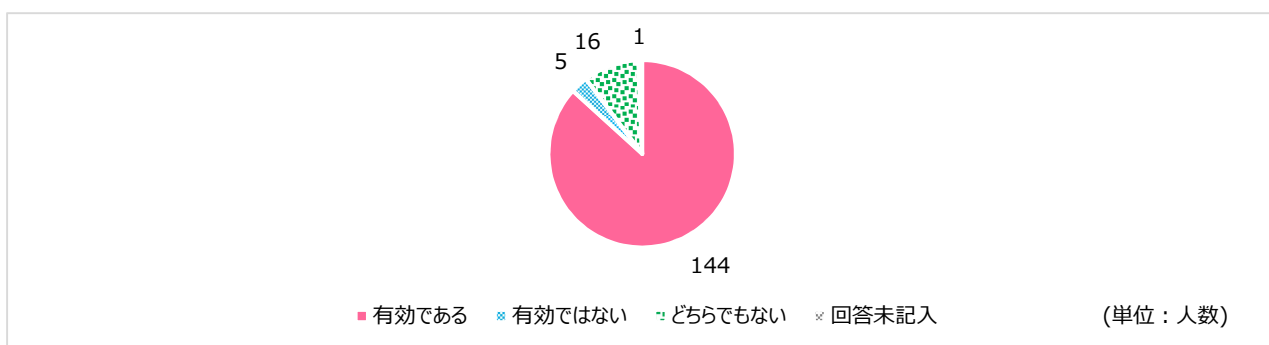
(3) あなたが現在在学中の大学・大学院に入学した理由は何ですか。(学生) ※教職大学院生のみ回答



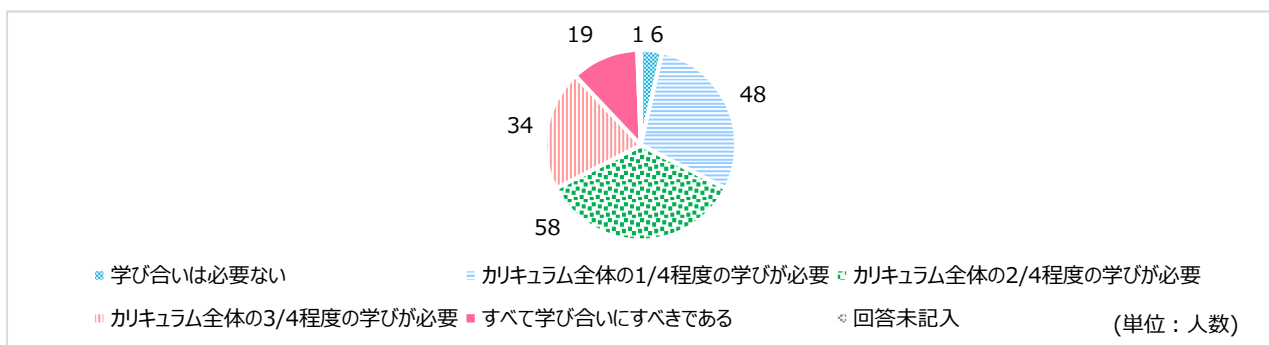
(4) 実習単位の免除を受けていますか。(学生) ※教職大学院生のみ回答



(5) 現職教員学生と学部新卒学生が同じ授業の中で一緒に学び合いをすることについて、お互いの学修内容を深めるために有効でしたか。(学生) ※教職大学院生のみ回答



(6) 現職教員学生と学部新卒学生が同じ授業の中で一緒に学び合う時間は、カリキュラム全体の中でどの程度が適当だと考えますか。(学生) ※教職大学院生のみ回答

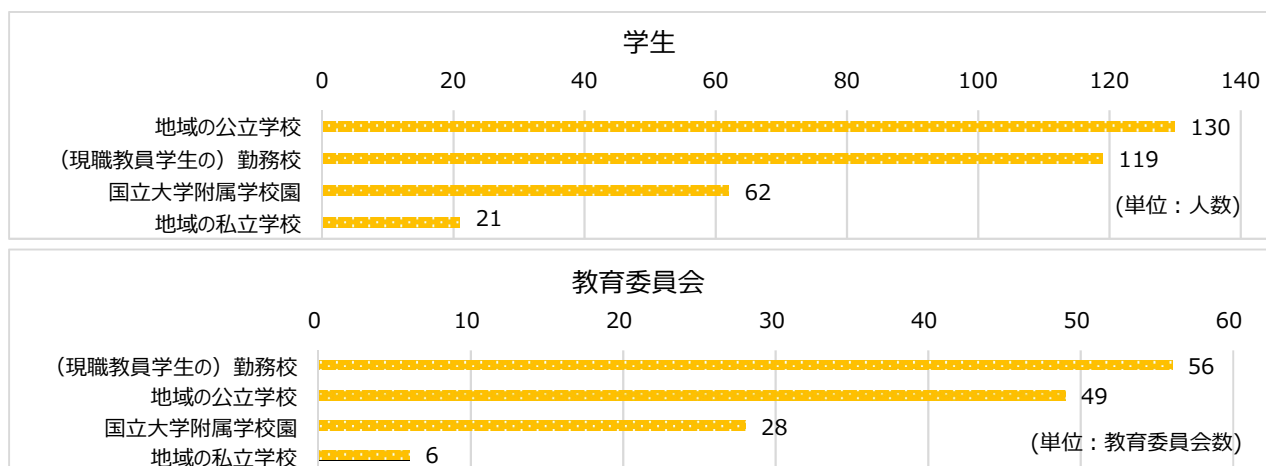


(7) 教職大学院の単位数をどう考えますか。(全体・実習) (学生) ※教職大学院生のみ回答



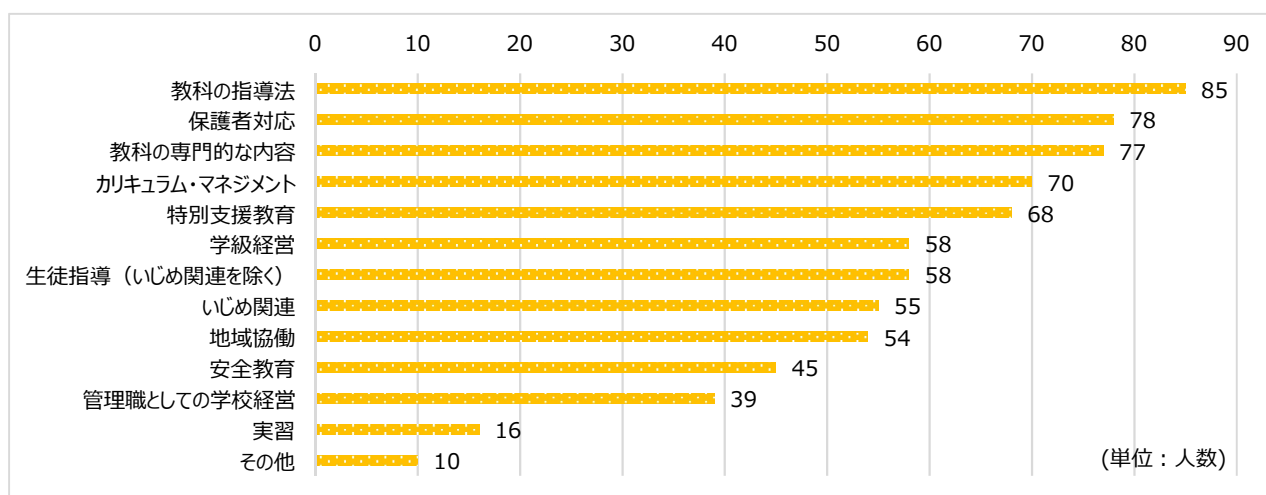
(8) 教職大学院の実習先としてどのような学校が効果的だと考えますか。

(学生・教委) ※学生分は教職大学院生のみ回答



(9) 現行の教職大学院のカリキュラムに追加するとしたらどんな内容を入れたり、増やしたりしてほしいですか。(学生) ※教職大学院生のみ回答

教科の指導法 85 人 (51.2%)、保護者対応 78 人 (47.0%)、教科の専門的な内容 77 人 (46.4%) であった。



(10) 現在在籍している大学の教育内容・方法等に対して要望したいこと、改善してほしいこと等があれば、その内容について自由に御回答ください。(学生) ※教職大学院生のみ回答

- ・1年次前期の授業が多いので、負担が分散するように見直してほしい
- ・現在の現場のニーズに合わせた授業を行ってほしい
- ・学卒院生と現職院生の交流や共同学習の機会を増やしてほしい
- ・学校現場へ行く機会や授業実践ができる場を増やしてほしい
- ・教科の専門性を深める授業、教科が専門の教授を増やしてほしい

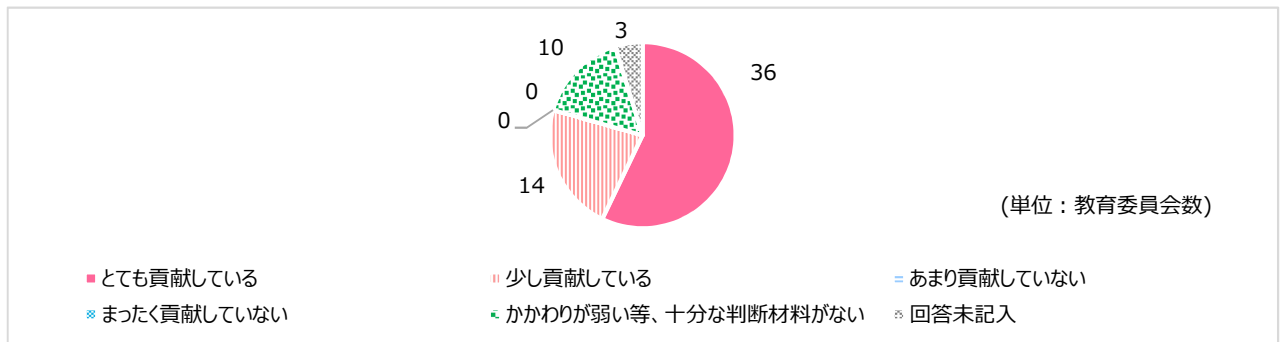
(11) 教職大学院に現職教員を派遣する目的について教えてください。(教委)

- ・管理職、ミドルリーダー、スクールリーダーの養成
- ・喫緊の教育課題、地域特有の教育課題への対応力の育成
- ・教科教育の専門的知識の獲得

- ・教科横断型のカリキュラムマネジメント力の育成
- ・学校経営の専門的能力の育成
- ・学習指導、生徒指導、カリキュラム設計、学級・学校経営等に関する実践的知識・技能の獲得
- ・地域の支援教育の要となる人材の育成
- ・派遣教員の能力及び資質の向上のみならず、現任校での実践を通じ、学校力を高める学校改善の取組を積極的に発信することによる地域全体の教員の資質及び学校力の向上に資するため

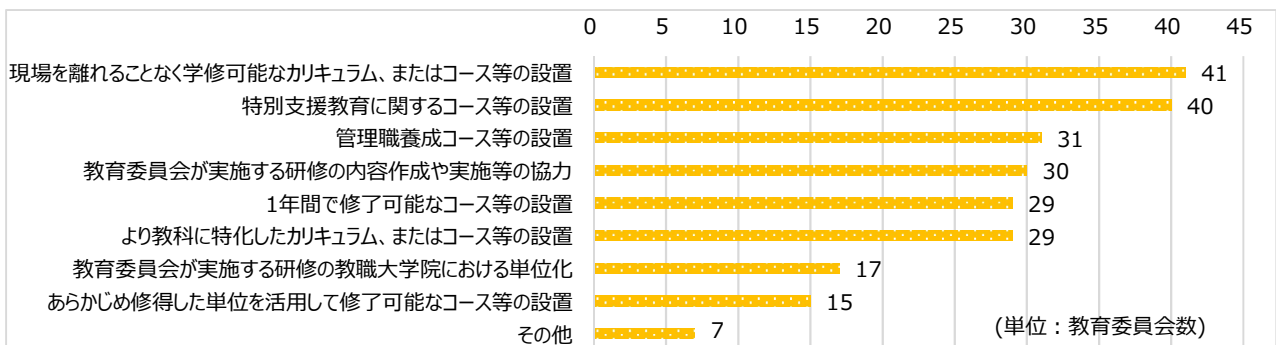
(12) 貴教育委員会がかかわっておられる教職大学院（組織、教員、学生、修了生等）は学校現場や地域の教育課題への解決・改善に貢献していますか。（教委）

50ヶ所（79.4%）の教育委員会が、学校現場や地域の教育課題への解決・改善に教職大学院が貢献していると考えている。



(13) 今後、教職大学院に対して望むことは何ですか。（すでに実施している場合も含む）（教委）

- ・現場を離れることなく学修可能なカリキュラム、またはコース等の設置（41ヶ所（65.1%））
- ・特別支援教育に関するコース等の設置（40ヶ所（63.5%））
- ・管理職養成コース等の設置（31ヶ所（49.2%））



- ・派遣現職教員とストレートマスターとが共に学ぶ機会の拡充によるストレートマスター育成の充実
- ・教科の専門性を深める目的で研修している現職教員の教職大学院学生にとっての実際のカリキュラム内容と学びたいこととのミスマッチの解消
- ・教員が教職生活全般をとおして見通しをもってキャリアデザインを行ったり、それをもとに自己成長できるようにしていく養成と育成の接続を大切に考えたカリキュラムデザイン
- ・学校現場復帰を見据えながら、研究成果をより効果的に現場に還元する手法までを含めた指導

4. 附属学校

(教育内容・方法について)

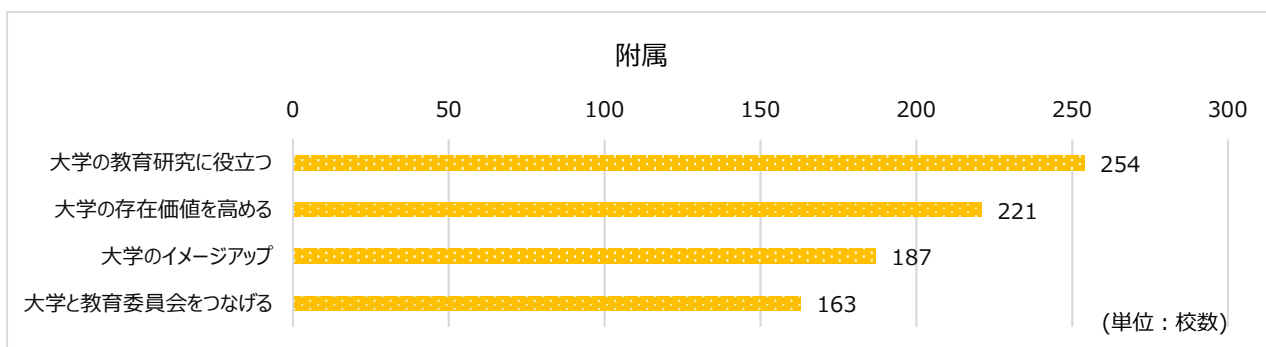
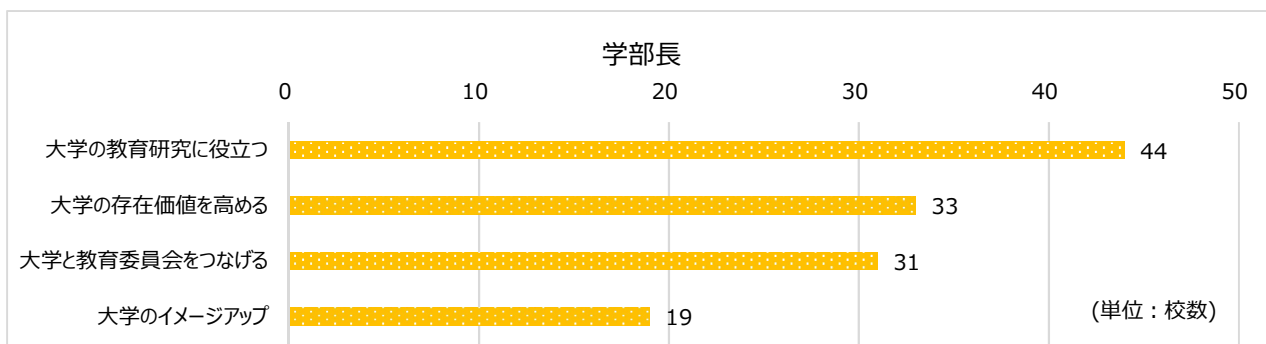
(1) 平成 28 年度において附属学校園における教育研究の実証結果をもとに科目の新設やシラバスの改訂を行った授業(学部・修士課程・教職大学院)はありますか。(学部長・附属)

当該授業があることを把握しているのは 13 大学 (29.5%)、110 附属学校園 (42.3%) であった。



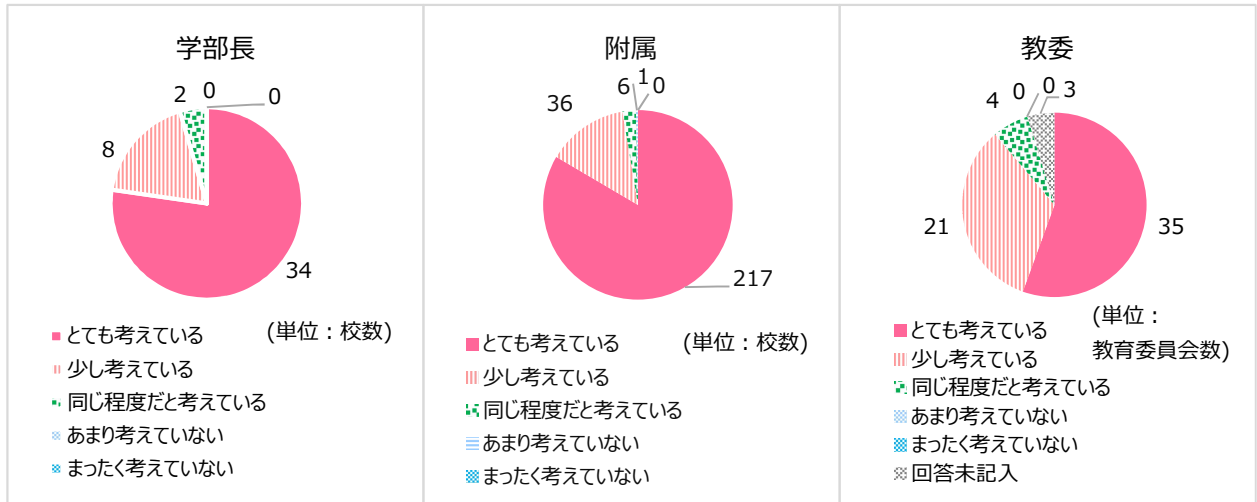
(2) 以下の項目について、貴校園が大学に貢献していると考えているものをすべて選んでください。

(学部長・附属)

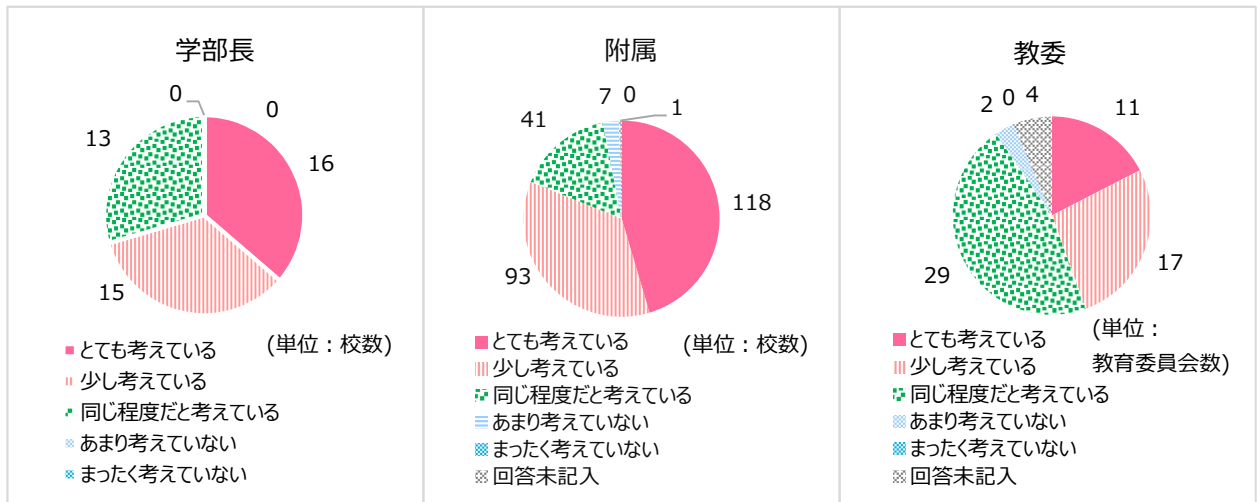


(3) 附属学校園には、公立学校に比べて、以下の項目において指導力のある教員が多いと考えていますか。
 (学部長・附属・教委)

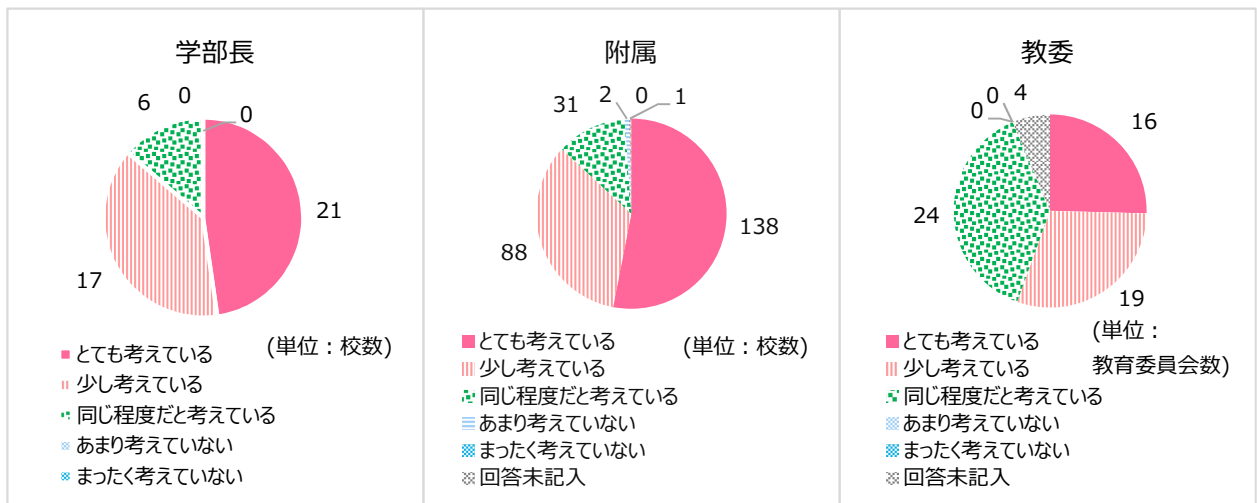
<授業・学習指導>



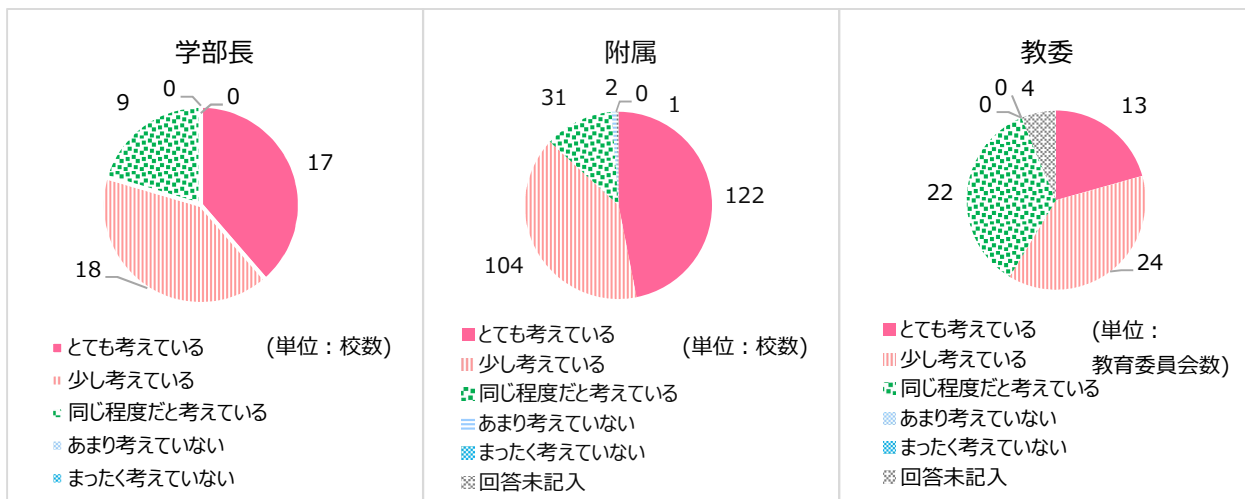
<生徒指導>



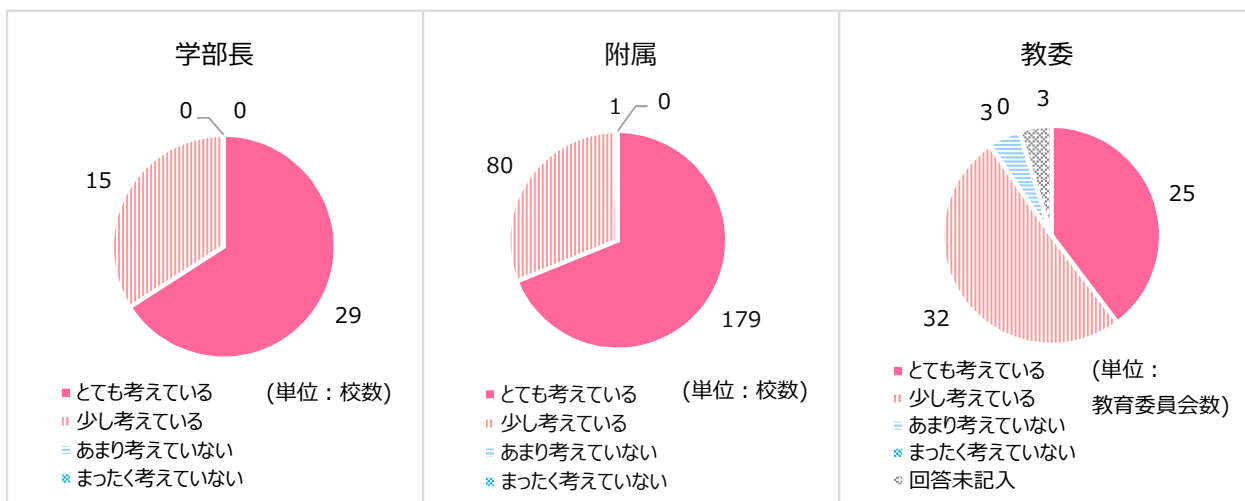
<学級経営>



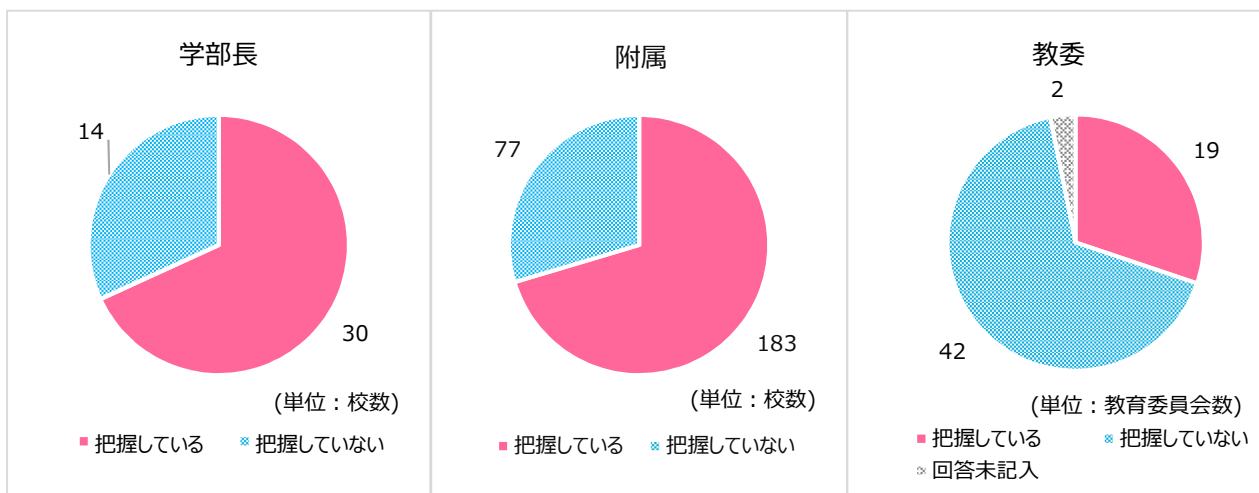
<校務分掌等の学校経営>



(4) 附属学校園は地域の公立学校等をリードする指導的・モデル的な学校となっていると考えていますか。(学部長・附属・教委)



(5) 附属学校園の研究・実践成果について、公立学校等において実際に活用された事例を把握していますか。(学部長・附属・教委)



<主な事例>

(学部長)

- ・附属小学校で研究実践していたアクティブ・ラーニングによる教科横断型の健康教育プログラムが、地域の健康教育プログラム開発のベースとなり、大学が立地する近隣市町村の公立学校で活用されている
- ・県教委と附属学校や公立学校との連携で進めた小集団を活用した探究型授業実践研究は、現在県内のほとんどの小・中学校で取り入れられている
- ・附属学校園での教員経験者の多くが、公立学校でのミドルリーダーや管理職、あるいは教育委員会の指導主事として、各公立校での教育研究に充実に貢献している。内容としては、初等、中等教育における各教科等の実践研究に関すること、不登校やいじめ、ICT活用、特別支援教育に関する対応に関すること、学級経営に関することなど多方面に及んでいる
- ・各附属学校園の多くに教科等ごと複数名の公立学校教員からなる「研究協力委員」等を置き、同委員がそれぞれ勤務する公立学校で各附属学校園の実践・研究成果を活用した実践を行い、その成果の一部は附属学校園の教育研究発表会の教科別協議会などで発表されている。
- ・各地区の教員研修の一部で附属学校園を利用（附属学校園授業の参観や協議等）
- ・公立学校の実践成果を取材し、附属の観点から助言を加えつつ整理した成果を頒布

(教委)

- ・国立大学附属中学校と公立高校の中高連携事業による合同研修会や研究発表会における成果の共有
- ・「学習スキル」「学級力」、総合的な学習、35週で割り切れない授業時数における時間割の作成方法等、国立大学附属学校園での実践を公立学校で取り入れている
- ・大学で開発した理科教材を公立小中学校に貸出し、理科授業の充実に効果をあげている

(附属)

- ・作成したカリキュラム、教育方法、指導計画、教材等が活用されている
- ・校内研修や出前授業に講師派遣し、授業改善や指導力向上に貢献している
- ・学校視察・授業参観の受入れを実施
- ・開催している勉強会や研究会で発表した実践事例が活用されている

(6) 貴校園で実施している、公立の学校園では通常実施が困難な教育や研究（他学部の先端的な研究を活用した教育（AI（人工知能）、ICTに関する研究等）、インクルーシブ教育、次期学習指導要領への対応を見据えた教育など）について概要を具体的に教えてください。（附属）

- ・1人1台タブレット端末を使える環境内で、ICTを利用した授業や研究開発の実施
- ・大学教員とアクティブ・ラーニング等の共同授業研究
- ・特別支援学校とインクルーシブ教育の共同実施
- ・グローバル教育として、大学の留学生を招いた授業や学生の海外派遣の実施

(7) 学生にとって、貴校園で実施される教育実習が、実際に学校で勤務する上で活かされる経験となるように工夫している点を具体的に教えてください。（学部長・附属）

(学部長)

- ・行事に関する実践的な指導力を身に付けることを目的とした、実習期間中に開催される行事の準備への参加
- ・指導教員の考えを押しつけるのではなく、実習生同士で主体的に学べるようにファシリテーターとし

て指導するようにし、アクティブ・ラーニングの考え方を学べるように工夫している

- ・採用直前実習において、学級便りの書き方や教室掲示物の貼り方等のスキルを指導している
- ・附属学校の教育実習において、学生と指導教員の間で省察活動にポートフォリオによる自己評価を導入し、学校で勤務する上での資料を蓄積している
- ・1つの授業について学生同士が議論する場面を設定し、実践を通してチームとして取り組むことの重要性を認識するとともに、経験多様な視点で授業を考えることができるように工夫している
- ・公立学校園での課題に対応できる指導力の基礎（学力保障、生徒指導、人権意識）を養うため、附属学校園の教員の人事交流を県及び市と連携して推進し、附属での実習は常に公立学校を意識した内容としている
- ・附属学校での実習内容（特に教科の授業）を地域の教育課題に沿って構成し、採用後の実践に困らないよう配慮している
- ・保護者との懇談会を設定し、直接保護者の思いや考えを聞き、家庭との連携の必要性に気付かせながらコーディネート力につなぐ
- ・いじめへの対応やICT活用など、現代的教育課題について学ぶ場を教育実習の中に設けるよう附属学校園に要請し、教育実習の改善を図った

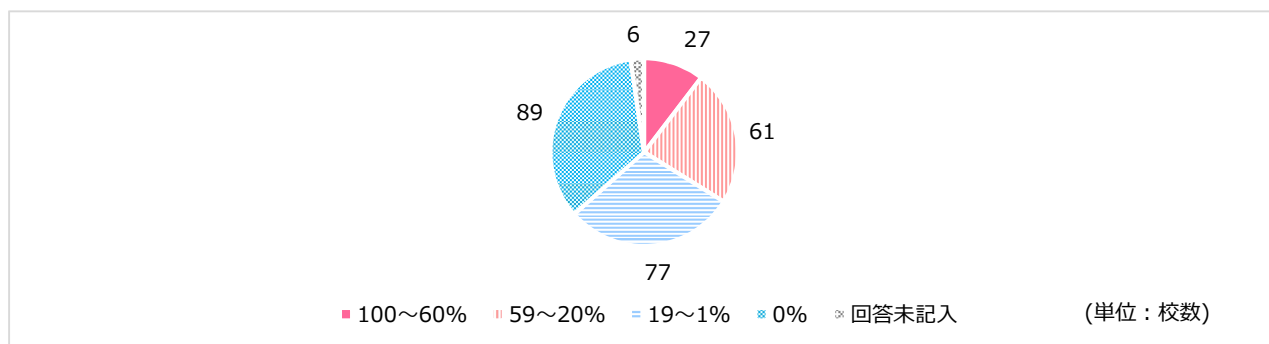
(附属)

- ・実習前のオリエンテーションや観察実習、実習後の省察の機会の充実
- ・実習前の配当年次前に学校体験を実施する等、系統性や連続性を担保したカリキュラム
- ・指導教諭とは別に教育実習中に非常勤の教務補佐員を雇用
- ・教育実習期間以外に、実習生を学校行事や研究会等へ運営・サポートとして参加させる
- ・実習生に教科以外の授業（道徳等）、ホームルーム運営、生活指導を担当させる
- ・実習生が他学級・他学年や他の実習生の授業を参観する機会をつくる
- ・実習生にタブレット、電子黒板等のICT機器を活用した授業を経験させる
- ・実習生が保護者やPTAと懇談する場を設定し、学校教育に対する保護者の思いを直接聞かせる
- ・「授業カテゴリーブック」を導入し、教師としての自己の達成段階を客観的に把握できるようにしている

(附属学校教員について)

(1) 貴校園の常勤教員数を教えてください。また、そのうち貴大学で授業（貴校園の教員が担当することがシラバスに明記されている授業）を担当している常勤教員数を教えてください。（附属）

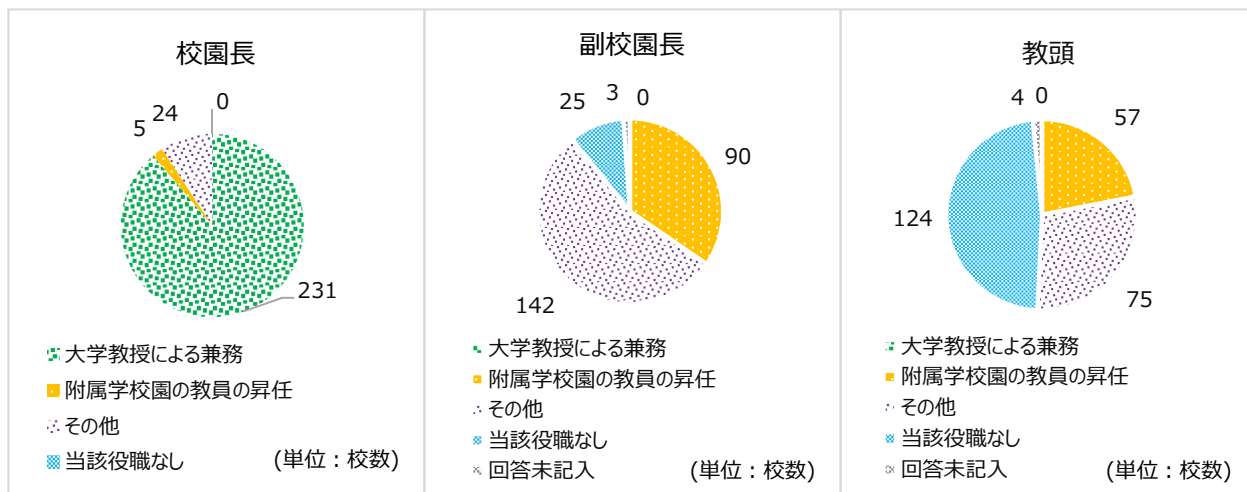
国立大学の附属学校校園の常勤教員で、大学で授業を担当している教員の割合が0%であるのが最も多く89校（34.2%）であった。



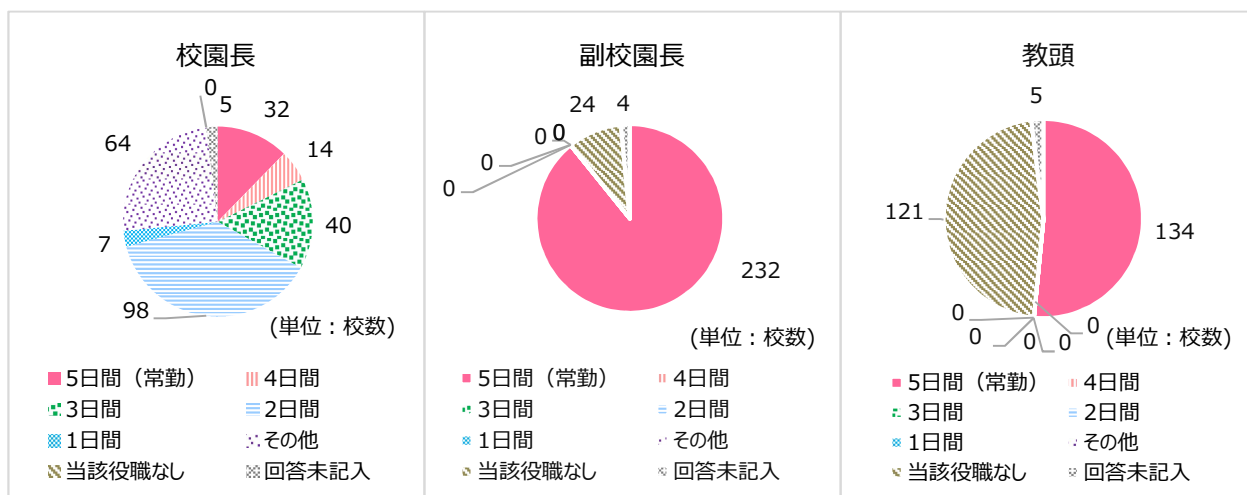
(組織・体制について)

(1) 貴校園の校園長、副校園長及び教頭の属性について、以下の項目から選択してください。(附属)

国立大学の附属学校校園長の属性は、大学教授による兼務 231 校 (88.8%) であった。また、副校園長の属性は、附属学校園の教員の昇任 90 校 (34.6%)、その他 142 校 (54.6%) であり、教頭の属性は、附属学校園の教員の昇任 57 校 (21.9%)、その他 75 校 (28.8%)、当該役職なし 124 校 (47.7%) であった。



(2) 貴校園の校園長、副校園長及び教頭は、1 週間のうちどの程度貴校園で勤務していますか。(附属)



(3) 貴校園の校園長を常勤としたことによって、常勤とする以前と比べて、プラス面あるいはマイナス面等どのような変化がありましたか。プラス面、マイナス面、その他について自由に御回答ください。または、従来から常勤としている場合には、現状のプラス面、マイナス面、その他について自由に御回答ください。(附属)

(プラス面)

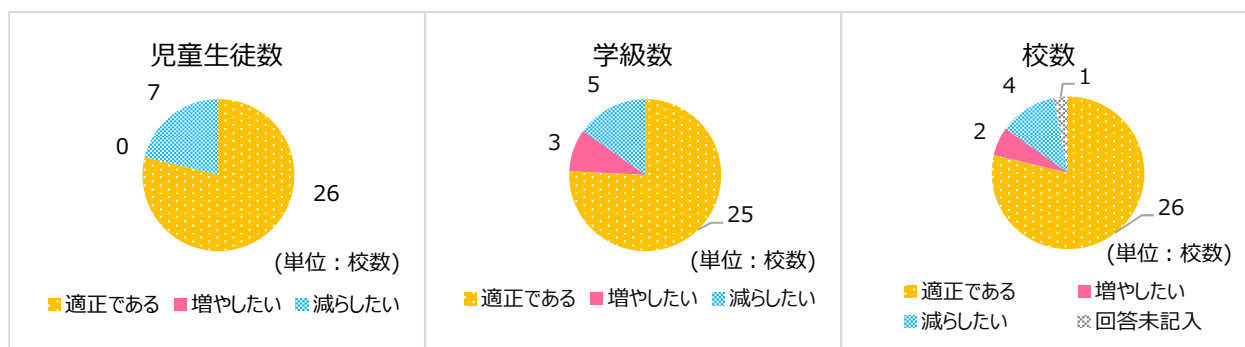
- ・教育現場に寄り添った対応が可能である
- ・危機管理面において、迅速かつ適切な対応をすることができる
- ・教職員の指導助言、学校教育活動の充実に向けた取組等を適時に、かつ継続的に行うことができる
- ・文書の決裁、意思決定が早くできる

(マイナス面)

- ・特にマイナス面はない
- ・校園長の負担が大きい

(4) 附属学校園の規模について、どのように考えていますか。(学長)

附属学校園の児童生徒数の規模について、適正であると考えている大学は26大学(78.8%)、減らしたいと考えている大学は7大学(21.2%)、学級数の規模について、適正であると考えている大学は25大学(75.8%)、増やしたいと考えている大学は3大学(9.1%)、減らしたいと考えている大学は5大学(15.2%)、校数の規模について、適正であると考えている大学は26大学(78.8%)、増やしたいと考えている大学は2大学(6.1%)、減らしたいと考えている大学は4大学(12.1%)であった。



<主な理由(児童生徒数)>

(適正である)

- ・地域の児童生徒数とのバランス、教育実習の受け入れや大学の研究への協力、地域のモデルとなるような教育実践の開発、教員研修学校としての役割等を考えると適正な規模と考えられる
- ・教育委員会との人事交流による教員確保の観点から、地域の保護者のニーズや公立学校への影響に配慮した、適正な規模であると考えている

(減らしたい)

- ・附属学校では、教育実習指導や研究等の附属固有の業務も加わるため、教員の負担軽減、引いては子供たちへの指導の充実のためには、1学級の人数を減らした方がよいのではないかと
- ・今後の人口減少と大学の経営を考え、児童生徒数及び学級数については減らしたい
- ・附属幼稚園については、少子化が進む中、基本的に午前中だけの授業という体制では生徒の確保が難しくなっており、今後、幼稚園のあり方を含めた検討が必要である

<主な理由(学生数)>

(適正である)

- ・教育実習の受け入れや大学の研究への協力、さらには地域のモデルとなるような教育実践の開発等を考えると適正な規模と考えられる
- ・子ども同士の深い関わりに基づく保育・教育の保証の観点から、適正な規模であると考えられる
- ・小学1~2年で実施中の少人数学級が望ましいが施設整備や教員確保の予算確保ができていない

(増やしたい)

- ・附属小学校における教育実習では、1学級に配当される教育実習生が6~8名と多く、十分な実習指導を行うためには学級数を増やし、適正な実習生の配当数とすることが望ましい。ただし、これは現在の学生定員が維持された場合であり、学生定員を減ずるとこの問題も解決されると考える

(減らしたい)

- ・教員の負荷が大きく加配も実施できていない状況にある

<主な理由 (校数) >

(適正である)

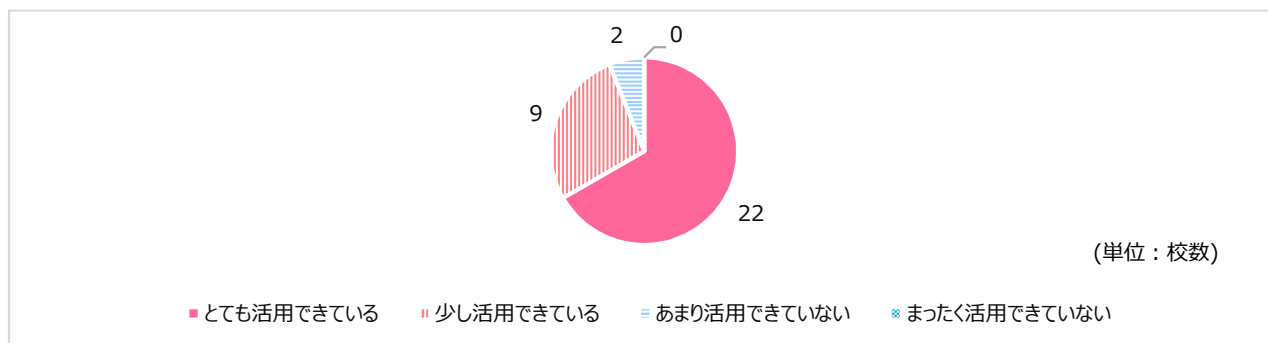
- ・各校種がそれぞれ1校であり、教育実習の実施及び地域の教育を先導する適正規模である
- ・大学における研究や教育の発展や幼小連携や高大接続の観点から、附属幼稚園や附属高校の設置を望みたい

(減らしたい)

- ・学校と教育学部(大学)との連携を強め、適正化するには、校数を減らす必要があるのではないかと
- ・特別支援学校を独立して維持しているが、インクルーシブ教育を考えると普通校に統合したい
- ・小学校と中学校については、将来的には義務教育学校として1校に統合することも選択肢の一つとして視野に入れつつ、一体的な運営を進めていく必要がある
- ・大学の経営だけを考えれば、校数を減らしていくことが必要だが、地域における附属学校の役割の大きさを考えると廃校としたときの影響があまりにも大きく、地域間バランスを著しく欠くため慎重な検討が必要
- ・大幅な定員割れが続くような附属が出てくれば、数の調整を図ることは避けられない
- ・2地域に分散して運営しているが、財政的にも縮減せざるを得ないのではと考える

(5) 附属学校園の設置趣旨に照らし、大学として附属学校園を活用できていますか。(学長)

活用できていると考えている大学は31大学(93.9%)、あまり活用できていないと考えている大学は2大学(6.1%)であった。



<主な理由>

- ・教育実習の充実に大きな役割を果たしている
- ・教育学部以外の学部とも連携研究が行われている
- ・附属学校園での本学教員による授業・講座等を、学部・研究科の教員のFD活動の一環として行っている
- ・県教委及び県教育研修センターとの協働による附属学校園を活用した現職教員研修を行っている
- ・校長を学部教授会から選出していることにより、双方の使命の共有・継続を維持している
- ・大学、附属学校園のそれぞれのミッションや置かれた状況による制約から、必ずしも十分ではなさそうであるため、大学側がもっと意識を強く取り組むべきかもしれない
- ・特に大学・学部における教育に関する研究において活用できていないと感じている
- ・実験的・先導的な学校教育が十分ということではなく、通常業務で手一杯に見える
- ・外部資金の確保などにもつながるような、時代の求めに応じた研究の推進が必要